

GiSEN

第105期 営業報告書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日



岐セン株式会社

目 次

株主の皆さまへ	1
事業報告書	2
グラフによる業績の推移	4
新技術紹介	6
貸借対照表	8
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	11
個別注記表	12
会社の概況	14
役員	16
株主メモ	17



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第105期（平成28年4月1日から平成29年3月31日に至る）の当社営業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

第105期の業績は、事業報告書通りですが、当期の重点課題は、前期末に閉鎖した笠松工場より移管した中東民族衣装の生産・品質確立することでした。それに加えて、穂積工場単体での生産性向上と経費削減に向けて全社で弛まぬ努力・行動・創意工夫を重ねたことで着実に実績を挙げられたものと考えております。

同時に、将来の成長事業としての位置付けでテキスタイル販売事業、木材染色事業についても基盤強化に取り組んでまいりました。

これもひとえに株主の皆さまのご理解、ご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、当期純利益の確保により16年ぶりに利益剰余金を確保することができましたが、企業体質強化のため内部留保を高める方針のもと誠に遺憾ながら当期の配当につきましては、株主の皆さまには申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。

今後とも、全社をあげて収益の改善と業績の安定強化に全力を尽くす所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。



平成29年6月

代表取締役社長 後藤 勝則

事業報告書

(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調を示してきましたが、英国のEU離脱問題および米国政権の通商政策などによる株式・為替相場の不安定な動きから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

繊維業界におきましては、個人消費の伸び悩みによるファッション衣料の消費低迷から、百貨店・量販店とも縮小が続いており、厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当社は前期末に笠松工場を閉鎖したことで売上・利益共に減少するなか、穂積工場単体での生産体制の確立、商流変化に対応した商品開発と提案を行い、量・質・効率を加味した安定受注の確保に努めてまいりました。加えて、取引条件の見直しと不採算品の適正価格への改善強化を図ってまいりました。

染色委託事業におきましては、主力であった高付加価値婦人衣料関係は市場の縮小から低迷が続き、好調であったニットのプリント・起毛商品と非衣料分野は在庫調整により減少となりました。備蓄ユニフォームおよび企業別注ユニフォームは好調に推移いたしました。また、笠松工場より移管した中東民族衣装も市況が悪いなか順調に推移しました。これにより穂積工場単体での売上高は2,960百万円と前年同期比263百万円(9.8%)の増収となりました。

テキスタイル販売事業におきましては、機業場との協業を推し進め顧客拡大を図ったことにより売上高90百万円と前年同期比33百万円(58.7%)の増収となりました。

木材染色事業におきましては、新規用途開発に向けた取り組みの強化に努めてまいりましたが、熊本震災後の自動車関係の生産調整や該当車種の販売不振により売上高62百万円と前年同期比9百万円(△13.5%)の減収となりました。

以上の結果、笠松工場の売上および利益の減少分もあり、当期の業績といたしましては、売上高は3,143百万円と前期比697百万円(△18.2%)の減収となりました。

利益面におきましては、省エネルギー関連設備の更新と生産性向上による加工コスト削減などの取り組みと、笠松工場移管分の中東民族衣装の生産確立に努めてまいりました。工場統合による設備の移設整備費や修繕費、生機・製品保管料、産廃処理費などが増加しましたが、不良損失削

減による原材料費の減少やボイラーの安定稼働によるエネルギー費用が大幅に削減できました。しかし笠松工場閉鎖による利益減少をカバー出来ず、営業利益は前期比25百万円減(△23.2%)の85百万円、経常利益は前期比41百万円減(△33.2%)の82百万円と減収減益となりました。

特別利益として笠松工場跡地の売却益などで73百万円を計上いたしましたが、休止固定資産のリース解約損や、笠松工場閉鎖損失などの特別損失34百万円計上により、当期純利益は163百万円(前期は、純損失203百万円)となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資につきましては、生機倉庫の土地建物購入、生産設備の維持更新および省エネルギー関連設備の更新、笠松工場からの設備の移設整備費などで172百万円の投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

①上記設備投資資金として150百万円の銀行借入れを行いました。

②運転資金として、株式会社 岐阜バイオマスパワーより100百万円の借入れを行いました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、緩やかな回復基調であります。先進国の保護主義の強まり、地政学的リスクの高まりなどから、依然として先行きは不透明であり、業界を取り巻く環境も厳しい状況が続くと予想されます。

このような経済環境の下で、当社といたしましては、市況情報を的確に把握して得意とする商品のタイムリーな開発と提案で安定受注確保を図るとともに、取引条件および不採算品の価格改善により持続的な利益率改善に引き続き取り組んでまいります。

生産面におきましては、生産性向上を意識した生産体制の確立と省エネルギー、不良損失減少など、コスト削減を推進して収益改善を図ってまいります。

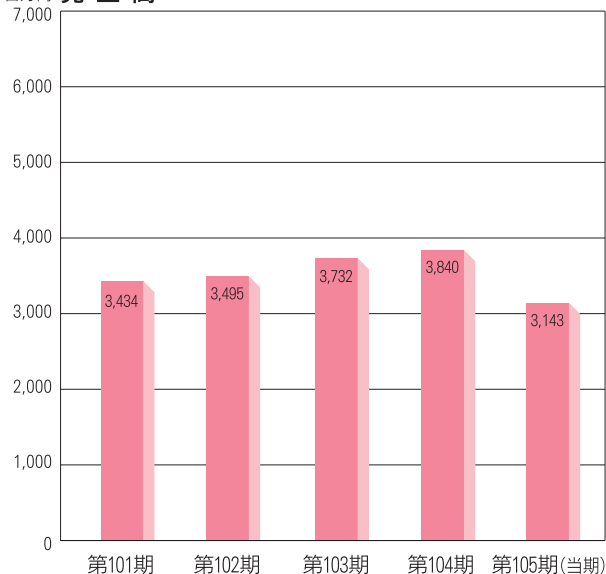
テキスタイル販売事業では機業場との協業などで商流の確立と顧客拡大に向けて積極的に拡販して収益基盤の強化を図ってまいります。

木材染色事業については新型車モデル獲得に向けた試作開発および新規用途展開を推進して収益基盤の強化を図ってまいります。

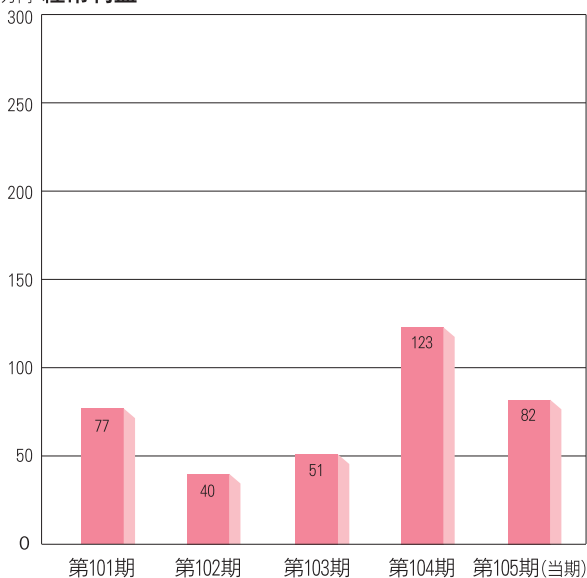
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

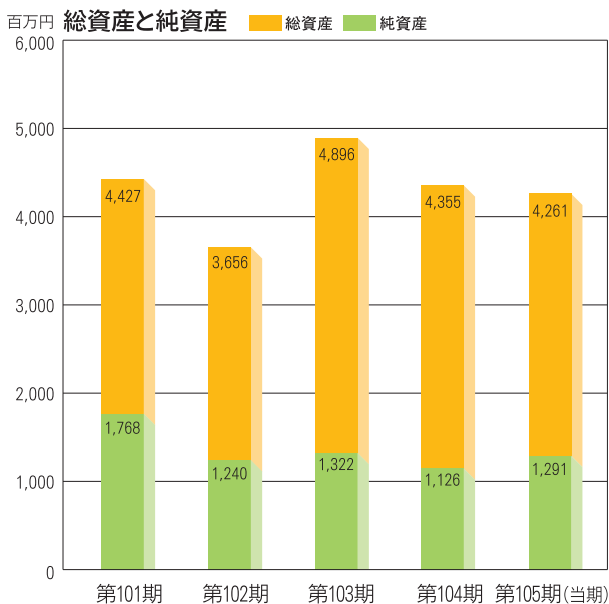
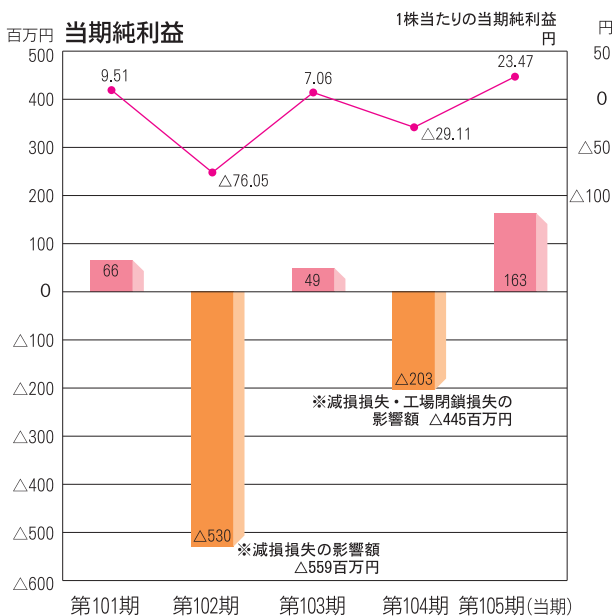
グラフによる業績の推移

百万円 売上高



百万円 経常利益





新技術紹介

ネオノンバーナイズC

綿繊維の快適性を維持しながら優れた耐久難燃性能を付与できる、安全快適加工商品です。難燃繊維との混用により更に高付加価値な製品が得られます。
特許出願中。

コモック

繊維の加工技術を基に開発した天然木材の漂白染色加工です。多彩な着色が可能で光変色が少なく高品位に仕上がります。用途は内装材や家具などがあり、自動車内装用の本木パネルに採用されています。



貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	1,197,173
現金及び預金	564,823
受取手形	132,548
売掛金	257,842
商材	15,522
仕掛加工料	81,956
原材料	58,215
貯蔵品	21,867
前払費用	3,603
繰延税金資産	34,190
未収入金	22,798
その他流動資産	4,052
貸倒引当金	△ 249
固定資産	3,063,386
有形固定資産	2,781,047
建物	230,401
構築物	134,160
機械及び装置	159,273
車両運搬具	4,800
工具、器具及び備品	6,873
土地	1,470,574
リース資産	774,963
無形固定資産	48,884
ソフトウェア	48,700
電話加入権	183
投資その他の資産	233,454
投資有価証券	120,343
関係会社株式	104,500
出資金	1,818
長期貸付金	1,000
破産更生債権等	118
長期前払費用	3,022
その他投資等	4,263
貸倒引当金	△ 1,612
繰延資産	1,287
社債発行費	1,287
資産合計	4,261,847

(単位：千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	1,095,088
支払手形	91,653
電子記録債	105,287
買掛金	85,719
短期借入金	130,000
1年内償還予定の社債	18,200
1年内返済予定の長期借入金	129,199
リース債	90,571
未払金	262,054
未払費用	41,747
未払法人税等	9,292
未払消費税等	5,760
預り金	3,047
賞与引当金	65,165
設備関係支払手形	49,315
その他流動負債	8,074
固定負債	1,875,679
社債	57,200
長期借入金	234,183
リース債	767,404
繰延税金負債	3,784
再評価に係る繰延税金負債	391,887
退職給付引当金	377,340
役員退職慰労引当金	15,346
長期未払金	26,333
その他固定負債	2,200
負債合計	2,970,767
(純資産の部)	
株主資本	515,295
資本金	100,000
資本剰余金	341,000
資本準備金	88,200
その他資本剰余金	252,800
利益剰余金	78,312
その他利益剰余金	78,312
固定資産圧縮積立金	23,623
繰越利益剰余金	54,689
自己株式	△ 4,017
評価・換算差額等	775,783
その他有価証券評価差額金	993
土地再評価差額金	774,790
純資産合計	1,291,079
負債純資産合計	4,261,847

損益計算書

(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日) (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
加工料収入	3,022,257	
その他の事業売上高	103,479	
その他営業収入	17,374	3,143,111
売 上 原 価	2,747,828	2,747,828
売 上 総 利 益		395,282
販売費及び一般管理費	309,784	309,784
営 業 利 益		85,498
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	81	
有 価 証 券 利 息	1,260	
受 取 配 当 金	4,918	
受 取 賃 貸 料	50,724	
受 取 保 証 料	5,567	
貯 蔵 品 売 却 益	4,727	
その他営業外収入	16,315	83,594
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44,508	
賃 貸 費 用	17,886	
休 止 設 備 関 費 用	17,519	
その他営業外費用	6,335	86,250
経 常 利 益		82,842
特 別 利 益		
固定資産売却益	73,393	73,393
特 別 損 失		
固定資産除却損	8,446	
工場閉鎖損失	8,200	
リース解約損	17,459	34,107
税引前当期純利益		122,129
法人税、住民税及び事業税	10,219	
法人税等調整額	△ 51,817	△ 41,598
当 期 純 利 益		163,727

株主資本等変動計算書

(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日) (単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000
当期変動額				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000

項目	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	-	△124,368	△124,368	△3,986	312,645
当期変動額					
当期純利益		163,727	163,727		163,727
固定資産圧縮積立金の積立	23,623	△23,623	-		-
自己株式の取得				△30	△30
土地再評価差額金の取崩		38,953	38,953		38,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,623	179,058	202,681	△30	202,650
当期末残高	23,623	54,689	78,312	△4,017	515,295

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105	813,744	813,850	1,126,495
当期変動額				
当期純利益				163,727
固定資産圧縮積立金の積立				-
自己株式の取得				△30
土地再評価差額金の取崩				38,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	887	△38,953	△38,066	△38,066
当期変動額合計	887	△38,953	△38,066	164,583
当期末残高	993	774,790	775,783	1,291,079

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2)その他有価証券

- ①時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

②時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1)原材料および貯蔵品…移動平均法

(2)仕掛加工料……月次移動平均法

(3)商品……最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2)賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3)退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5. 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上しております。

6. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3)表示方法の変更

当社の事業運営の実態をより適切に表示するために、前事業年度において「加工料収入」、「その他営業収入」としていた計上区分を、当事業年度より「その他の事業売上高」を加えた3区分に変更しております。

会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響額は、433千円であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収の可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

会社の概況

(平成29年3月31日現在)

(1) 主要な工場・営業所および事業内容

事業所	主要な事業内容
本社・穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	織物・編物・不織布の染色加工 および木材関連事業
大阪営業所 (大阪市中央区本町)	受注業務

(2) 品目別売上高

(単位：百万円)

区分	前期		当期	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
織物の加工	2,666	69.4	2,371	75.4
編物の加工	285	7.4	271	8.6
不織布の加工	415	10.8	331	10.5
副素材織物の加工	315	8.2	0	0
その他	156	4.2	169	5.5
合計	3,840	100.0	3,143	100.0

(3) 重要な子会社等の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
岐セン物流株式会社	30百万円	100.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社ギフパッキング	40百万円	50.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社 岐阜バイオマスパワー	45百万円	62.2%	発電事業

- (注) 1. 岐セン物流株式会社は、特定子会社であります。
2. 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。
3. 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社であります。

②重要な企業結合等の状況

当社の連結対象子会社は上記の子会社3社であり、持分法適用会社は2社であります。

当社は、東レ株式会社の関連会社であります。

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比 増・減	平均年齢	平均勤続年数
123名	△12名	38.9歳	16.8年

(注) 出向者、パート従業員は含んでおりません。

(5) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	345
株式会社岐阜バイオマスパワー	100
株式会社みずほ銀行	30
株式会社十六銀行	18

(6) 会社の株式に関する事項

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 28,000千株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,056千株 |
| ③ 株主数 | 682名 |

(7) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
東レ株式会社	1,408	20.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	318	4.56
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	277	3.98
岐セン従業員持株会	247	3.54
近藤千博	225	3.23
株式会社日阪製作所	200	2.87
木村哲哉	139	1.99
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	135	1.94
山口晋平	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	113	1.62

(注) 持株比率は、自己株式(81,883株)を控除して計算しております。

役員

(平成29年6月26日現在)

代表取締役社長	後藤 勝則
取 締 役	鈴木 康裕 (管理部長)
取 締 役	金森 孝博 (穂積工場長)
取 締 役	後藤 康之 (営業部長)
取締役(非常勤)	三木 憲一郎 (東レ(株) 取締役)
監 査 役	井上 二三夫
監査役(非常勤)	高山 裕幸 (東レ(株) 繊維事業管理室長)

.....
(注) 本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株制度	1単元の株式の数は1,000株
公告掲載新聞	中部経済新聞

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9：00～17：00)

電話 (通話料無料) 0120-232-711 (東京)
0120-094-777 (大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

(通話料有料) 03-6701-5000

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※表紙写真：ナヨクサフジ



岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市牛牧758番地

TEL 058-326-8123